

# 平成26年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	16511 西脇市PTA連合会補助事業				
基本政策	03 ころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち				
政策	02 たくましい子どもを育てる家庭・地域教育				
施策	01 連携による家庭・地域教育力の向上				
実施形態	補助・負担金				
事業期間	単年度				
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名 条 項					
予算科目	01-100501-060200				
部 名	09 教育委員会	課 名	05 生涯学習課		
課長名	今村 健	T E L	0795-22-5996	内線	

## 2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>家庭・地域・学校の連携による子どもの健全発達を期して、各幼稚園、小・中学校の単位PTAの連携と互いの切磋琢磨を促す。 ※平成25年度から事業名が変更になったため、平成23・24年度決算額は0円となる。なお、同年度も同額支出</p>
事業の対象 (誰・何を)	西脇市PTA連合会及び市内単位PTA会員
事業の目的 (どういう状態にするために)	事務局として、各幼稚園、小・中学校の単位PTAの連携と互いの切磋琢磨を促す。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	西脇市内の単位PTA会員相互の密接な連絡調整を図り、それぞれの部門が互いに切磋琢磨し、児童の健全な発達を期する。

## 3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成23年度決算額	0	0	0	0	0	0	0	0
平成24年度決算額	0	0	0	0	0	0	0	0
平成25年度決算額	50	0	0	0	0	0	0	50
平成26年度予算額	50	0	0	0	0	0	0	50

## 4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成25年度のこの事業に 従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成25年度 決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.10	0.00	0.10	780	50	830
事業費の主な用途		補助金			

# 平成26年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	開催回数				単 位	回
	説 明 や 数 式	P T A 連合会総会ほか開催回数					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値			23	23		
	実 績 値	23	30				
	経 費 ( 千 円 )	1,137	1,338				
単 位 当 た り の コ ス ト	49.43	44.6					
活動 指標 ②	指 標 名	参加者数				単 位	人
	説 明 や 数 式	P T A 連合会総会参加者数					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値			130	130		
	実 績 値	130	130				
	経 費 ( 千 円 )	134	169				
単 位 当 た り の コ ス ト	1.03	1.3					
成 果 指 標 ①	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 ( 千 円 )						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 ( 千 円 )						
単 位 当 た り の コ ス ト							
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	西脇市内の単位P T A会員の相互の密接な調整が図れた。 会員相互の意見交換等により児童、生徒の健全な発達を期することができた。						

## 6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	3	実施主体の妥当性	5
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	1
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	各幼・小・中の単位P T Aの連携により、家庭・地域・学校の連携を促進していく手段の一つとして継続実施が適当であるとする。						
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	1
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	P T A 連合会は年間行事も多いなか、各学校からの分担金に加え、市からの50千円という比較的安価な補助金で運営されている。今後は少子化に伴う児童・生徒数の減少による分担金の逡減が懸念されるが、各学校の分担金を増額するのか、市の補助金を増額するのか慎重な検討が必要と思われる。 事業報告書によると毎年数多くの行事が行われているが、補助については継続実施を前提に、今後、P T A 連合会の負担が過大にならぬよう行事の精査も検討されたい。						